財　　産　　目　　録

令和5年3月31日現在

（単位：円）

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
Ⅰ　資産の部						
1　流動資産						
現金預金						
現金	現金手許有高		運転資金として			346,360
普通預金	巣鴨信用金庫東武練馬支店他		運転資金として			168,510,172
	小計					168,856,532
事業未収金	各拠点		3月分介護報酬等			75,186,687
未収補助金	(さくらヶ丘)		利用者負担額軽減制度事業			808,144
貯蔵品	各拠点		サービス実施記録書他			269,702
立替金	(さくらヶ丘)		利用者負担費用立替他			356,960
前払費用	各拠点		労働保険概算保険料			919,717
徴収不能引当金	(さくらの苑)		徴収不能の見込額（金銭債権）			−99,753
流動資産合計				0	0	246,297,989
2　固定資産						
（1）　基本財産						
土地	(さくらの苑)		第２種社会福祉事業である、通所介護事業所等に使用している			115,000,000
	(さくらヶ丘)		第１種社会福祉事業である、特別養護老人ホーム等に使用している			682,000,000
	小計					797,000,000
建物	(さくらの苑)	2002年度	第２種社会福祉事業である、通所介護事業等に使用している	223,892,933	145,089,902	78,803,031
	(さくらヶ丘)	2007年度	第１種社会福祉事業である、特別養護老人ホーム等に使用している	769,547,549	445,591,986	323,955,563
	小計					402,758,594
基本財産合計				993,440,482	590,681,888	1,199,758,594
（2）　その他の固定資産						
建物	(さくらの苑)	2018年度	第2種社会福祉事業である、通所介護事業等に使用している	51,127,032	16,190,218	34,936,814
	(さくらヶ丘)	2016年度	第1種社会福祉事業である、特別養護老人ホーム等に使用している	13,730,475	5,645,803	8,084,672
	小計					43,021,486
構築物	(さくらヶ丘)		車椅子通路他	5,583,389	2,683,549	2,899,840
機械及び装置	各拠点		自動ドア制御装置他	7,714,522	7,491,719	222,803
車輌運搬具	ダイハツ　ムーヴ他3台		利用者送迎用	4,088,711	4,088,708	3
器具及び備品	各拠点		テレビ他	54,506,123	48,074,098	6,432,025
有形リース資産	(さくらヶ丘)		空調設備機器	44,667,480	1,145,320	43,522,160
権利	(さくらの苑)		NTT電話権利	288,000	0	288,000
ソフトウェア	(さくらヶ丘)		介護業務ソフトウエア他	4,161,240	4,153,320	7,920
施設整備等積立資産	定期預金三井住友銀行ときわ台支店		施設整備等を目的とする積立			176,805,190
その他の固定資産	巣鴨信用金庫東武練馬支店		出資金			20,000
その他の固定資産合計				185,866,972	89,472,735	273,219,427
固定資産合計				1,179,307,454	680,154,623	1,472,978,021
資産合計				1,179,307,454	680,154,623	1,719,276,010
Ⅱ　負債の部						
1　流動負債						
事業未払金	３月分水道光熱費他					11,800,705
１年以内返済予定設備資金借入金	独立行政法人福祉医療機構他					10,155,000
１年以内返済予定リース債務	NTT・TCリース株式会社					3,435,960
未払費用	3月分給与他					23,683,368
職員預り金	３月分源泉所得税他					2,222,289
前受金	電柱設置料					56,250
賞与引当金	6月賞与					3,634,000
流動負債合計				0	0	54,987,572
2　固定負債						
設備資金借入金	独立行政法人福祉医療機構他					35,890,000
リース債務	NTT・TCリース株式会社					40,658,860
固定負債合計				0	0	76,548,860
負債合計				0	0	131,536,432
差引純資産				1,179,307,454	680,154,623	1,587,739,578

（記載上の留意事項）
・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。
なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
・建物についてのみ「取得年度」欄を記載する。
・減価償却資産（有形固定資産に限る）については、「減価償却累計額」欄を記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。
また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
・車輌運搬具の○○には会社名と車種を記載すること。車輌番号は任意記載とする。
・預金に関する口座番号は任意記載とする。